第 4 表	リベッ	ト用し	E延鋼材	JIS G 3104	(1953)
-------	-----	-----	------	------------	--------

锸 類	記号		化	学质	戈 分	%	機	械 的	性	質	Ш	1 げ	試	験	
		摘要	平炉または電気 炉による場合		転炉による場合		引張強さ (T)	降伏点	引張	伸び	曲げ	内	側 半	径	
			P	S	P	S	kg/mm²	kg/mm²	試験片	%	角度	曲げ	急冷	曲げ	
リベット用圧延鋼材 1 種	SV 34	一般用	0.050 以下	0.050 以下	0.060 以下	0.050 以下	34~41	_	2 号	27以上	180°	密着	_		
		AX 713							3 号	34以上					
リベット用 圧延綱材 2種 乙	н	SV 41 A -	一般用	0.050	0.050 以下	0.060 以下	0.050 以下	41~50	_	2 号	25以上	180°	密着	_	
	1	5 V 41 A	MX /II	以下						3 号	30以上				
	乙	SV 41 B	ボイラ用	0.040 以下	0.050 以下	_	_	41~48	T×0.5以上 23 以上	特2号	21以上	180°	密着	径 19mm 径の 0.5 径 19mm るものは 0.75 倍	告 をこえ
リベット用圧延鎖	岡材 3 種	SV 39	船体用	0.040 以下	0.050	_	_	39~46	21 以上	特 2 号	23以上	180°	密着		į.

備考 特2号試験片については JIS G 3103 の参考を参照のこと。

急冷曲げ試験 試験片を約  $650^{\circ}$ C に加熱し、約  $28^{\circ}$ C の水中に急冷したのち、表の規定により曲げる。

縦 圧 試 験 径の 2 倍の長さの試験片を約  $950^{\circ}$ C に加熱したまま、原長の  $\frac{1}{3}$  に至るまで縦方向に圧縮しても有害なきず・われを生じてはならない。

(注) 寸法およびその許容差についての規格は省略。

第5表 ボ イ ラ 用 鋼 管 JIS G 3436 (1955)

種	類	記号	化			成		分	%		引張強さ	降伏点	伸び
			С	Si	Mn	P	S	Cu	Cr	Мо	kg/mm²	kg/mm²	%
第 ボイラ用鋼管 第 第 第	第 1 種	STB 33	0.08 ~0.18	0.35 以下	0.25 ~0.60	0.035 以下	0.035 以下	0.20 以下	_	_	33 以上	18 以上	35 以上
	第 2 種	STB 35	0.08 ~0.18	0.10 ~0.35	0.30 ~0.60	0.035 以下	0.035 以下	0.20 以下	_	_	35 以上	18 以上	35 以上
	第 3 種	STB 42A	0.32 以下	0.10 ~0.35	0.30 ~0.80	0.035 以下	0.035 以下	0.20 以下	_	_	42 以上	26 以上	25 以上
	第 4 種	STB 38	0.10 ~0.20	0.10 ~0.50	0.30 ~0.80	0.030 以下	0.030 以下	0.20 以下	_	0.10 ~0.20	38 以上	21 以上	30 以上
	第 5 種	STB 39	0.10 ~0.20	0.10 ~0.50	0.30 ~0.80	0.030 以下	0.030 以下	0.20 以下	_	0.45 ~0.65	39 以上	21 以上	30 以上
	第 6 種	STB 42B	0.10 ~0.20	0.10 ~0.50	0.30 ~0.60	0.030 以下	0.030 以下	_	0.80 ~1.20	0.20 ~0.45	42 以上	18 以上	30 以上
	第 7 種	STB 42C	0.15 以下	0.10 ~0.50	0.30 ~0.60	0.030 以下	0.030	_	0.80 ~1.20	0.45 ~0.65	42 以上	18 以上	30 以上
	第8種	STB 42D	0.15 以下	0.10 ~0.50	0.30 ~0.60	0.030 以下	0.030 以下	_	2.00 ~2.50	0.90 ~1.10	42 以上	18 以上	30 以上

- 備考 1. 上記化学成分の値はトリベ分析の値である。
  - 2. 上表の降伏点は耐力にかえることができる。
  - 3. 厚さ 8 mm 未満の管で 12 号試験片を用いて引張試験を行う場合には伸びの最小値は管の厚さが 8 mm より減少すること 1 mm について 1.5% の割合で表記の伸びから減じたものとし、小数点以下第 1 位を四捨五入する。
- (注) 1. 管は平炉または電気炉による鋼塊から1種および2種は継目無くまたは帯鋼から電気抵抗溶接によって製造し、3種から8種までは離日なく製造する。
  - 2. 管は次表による熱処理をほどこすものとする。